

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-3726-1211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	452,123	—	△7,230	—	△7,225	—	△37,225	—
20年3月期第3四半期	533,827	1.9	19,714	△6.0	18,037	△22.5	△6,401	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△207.70	—
20年3月期第3四半期	△35.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	431,384	223,707	32.9	792.26
20年3月期	494,755	280,317	39.2	1,081.63

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 141,995百万円 20年3月期 193,853百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△22.0	△28,000	—	△27,000	—	△53,000	—	△295.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	181,559,956株	20年3月期	181,559,956株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,332,445株	20年3月期	2,336,566株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	179,225,448株	20年3月期第3四半期	179,226,375株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、昨年9月半ばに起きた米国発の金融危機が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし始めました。また、原油価格は最高値を更新する状況から一転して急落し、原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、一方、為替につきましては、円が各国通貨に対して独歩高の状況が続き、景気後退による個人消費の低迷や株価の下落など、企業を取巻く環境は大変厳しく、各主要企業の業績悪化が顕著となりました。

こうした状況の中、当社グループは昨年9月に開催したアルプスショーを契機にして、数多くの新製品や新技術を着実に売上へと結びつけるべく、製販一体となって積極的な拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めてまいりましたが、急激な業績の悪化は避けられず、大変厳しい結果となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況につきましては、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）など）は内部取引売上高として消去しています。

事業の種類別セグメントの状況

<電子部品事業>

当電子部品業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の急激な成長鈍化や、世界的な自動車販売の低迷とそれによる減産を受け、特に昨年10月以降、当事業を取り巻く環境としては非常に厳しい局面となりました。そのような状況の中、当事業部門では売上高・営業利益ともに、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

各部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

[コンポーネント事業]

携帯電話向けコンタクトシートTMをはじめとした小型スイッチやメモリーカード用コネクタなどが、昨年初からの携帯電話市場の低迷により伸び悩み、また車載向けセンサやスイッチなども、世界的な自動車の減産に伴い減少となりました。

なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、主力製品のHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドが平成20年3月期をもってほぼ終息したことから、当第1四半期実績よりコンポーネント事業に含めています。（*1）

この結果、当部門の売上高は654億円（前年同期比25.4%減）となりました。

（*1）平成21年1月16日付にて、磁気デバイス事業部を正式にコンポーネント事業部に統合しました。

[情報通信事業]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的な普及に支えられ、当社の取り組みも相まって、上期は堅調に推移していましたが、昨年10月以降の世界規模での急激な景気後退の波を受け、薄型テレビをはじめとしたAV製品の売れ行きが鈍化し、当第3四半期では大幅に売上が減少し、累計期間でも減少となりました。

この結果、当部門の売上高は379億円（前年同期比13.5%減）となりました。

[ペリフェラル事業]

主要製品である小型フォトプリンタや家庭用ゲーム機向けのコントローラモジュール製品の売上が、上期は堅調に推移していたものの、他事業同様に昨年10月以降にかけて落ち込み、加えてPC市場の売れ行きが鈍化したため、キーボードなどの売上也減少しました。

この結果、当部門の売上高は805億円（前年同期比12.8%減）となりました。

[車載電装事業]

上期における原油価格の高騰や景気後退による消費の落ち込みなどから、特に北米市場における大型車を中心とした自動車の販売台数が激減したこと、また昨年10月以降には、日欧自動車メーカーにおいても大幅な減産が相次いだため、当事業で手掛ける製品全体の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は644億円（前年同期比21.0%減）となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は2,484億円（前年同期比18.7%減）、営業損失は81億円（前年同期における営業利益は81億円）となりました。

<音響製品事業>

音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)において、音響機器事業部門では、市販市場で堅調な売上を持続した「iPod®ダイレクトリンク・ヘッドユニット」が、市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、主力商品である「CDプレーヤー」同様に厳しい状況で推移しました。また、自動車メーカー向け純正品ビジネスでは、上期は好調であった自動車メーカーの小型車販売が生産調整に入り、「CDオーディオ・システム商品」が減少しました。一方、情報・通信機器事業部門では、国内市販市場向けに、顧客の高付加価値化に寄与するソリューション・ビジネスに注力し、大画面・高画質モニターと次世代カーナビゲーションを一体化したパッケージ商品『リアビジョンナビX077』の売上拡大を図りましたが、市況悪化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。また、自動車メーカー向け純正品ビジネスは、北米を主力市場とする自動車メーカーの販売減少や、上期の牽引役であった「大型システム商品」が、欧州自動車メーカーの減産に伴い、減少しました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,616億円(前年同期比14.2%減)、営業損失は29億円(前年同期における営業利益は63億円)となりました。

<物流・その他事業>

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主力の電子部品物流事業部門では、電子部品の荷動き低迷が年末に掛けて加速し、取扱貨物量が急減する厳しい事業環境となりました。消費物流事業では、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。また、商品販売事業におきましては、包装資材及び成形材料の販売に加え、電子デバイスの仕入・販売を開始し、このビジネスによって生じる運送・保管・輸出入関連業務も併せて取扱うこととなり、全体として売上高は増収となりました。しかしながら、取扱貨物量の減少に伴う事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落、また上期における燃料費の高騰や人手不足に伴う人件費の増加の影響などにより、利益面では減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた当事業部門の売上高は420億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は37億円(同26.3%減)となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,521億円(前年同期比15.3%減)、営業損失72億円(前年同期における営業利益は197億円)、経常損失72億円(前年同期における経常利益は180億円)、四半期純損失は415億円(前年同期における純損失は64億円)となりました。四半期純損失が拡大した背景として、当第3四半期において以下の特別損失、及び繰延税金資産の取崩しによる税金費用(法人税等調整額)の計上を行っています。

1. 投資有価証券評価損(特別損失)	31億円
2. 固定資産減損損失(特別損失)	136億円
3. 繰延税金資産取崩し	82億円

なお、上記の前年同期比増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ633億円減少の4,313億円、自己資本は518億円減少の1,419億円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ423億円減少の2,472億円となりました。

固定資産は、機械装置、工具器具備品及び金型の減少等により、前連結会計年度末と比べ209億円減少の1,841億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ94億円減少の1,388億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ27億円増加の688億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ174億円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、617億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、66億円となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費231億円、減損損失136億円及び売上債権の減少95億円であり、資金の主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失240億円、法人税等の支払額87億円及びたな卸資産の増加額59億円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、420億円となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出378億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、236億円となりました。主な要因は、短期借入金純増加額260億円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済情勢は、世界的な景気後退が鮮明となり、特に自動車、電機・電子などグローバルな事業展開を加速させてきた産業の落ち込みは激しく、多くの企業で業績の下方修正が余儀なくされています。また、その回復には相当の時間を要することが予想されます。当社グループの主な顧客である自動車、電機メーカー各社におきましても、先行きが未だ不透明であり、第4四半期の受注動向は更に厳しくなるものと予想しています。このような状況を踏まえ、通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、為替につきましては、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を想定しています。

(連結業績予想)

	連結計	電子部品事業	音響製品事業	物流・その他事業
売上高	5,400億円	内訳 (2,900億円	1,960億円	540億円)
営業利益	△280億円	内訳 (△230億円	△ 90億円	40億円)
経常利益	△270億円			
当期純利益	△530億円			

なお、電子部品事業において、外部環境の急変により発生した様々な課題を解決するため、緊急収益改善施策及び構造改革を実施していくこととしました。固定費の削減など、既に取り組みを進めているものもありますが、今後この内容を徹底して取り組み、収益力の改善を図ってまいります。具体的な内容につきましては、本日開示した別資料をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間予算を期間按分して算定しています。

②一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。

③一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

④一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

以上の結果、営業損失及び経常損失がそれぞれ171百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が3,274百万円増加しています。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

以上による期首利益剰余金、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,689	78,825
受取手形及び売掛金	90,747	111,277
有価証券	0	31
商品及び製品	39,964	41,665
仕掛品	10,264	11,759
原材料及び貯蔵品	17,297	19,101
繰延税金資産	4,068	8,703
その他	23,686	20,000
貸倒引当金	△1,472	△1,741
流動資産合計	247,244	289,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,938	111,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,774	△71,785
建物及び構築物（純額）	39,163	39,317
機械装置及び運搬具	170,049	186,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134,648	△140,572
機械装置及び運搬具（純額）	35,401	45,957
工具、器具及び備品	119,141	118,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,200	△100,684
工具、器具及び備品（純額）	14,941	17,394
土地	29,620	28,804
建設仮勘定	6,703	7,484
有形固定資産合計	125,830	138,957
無形固定資産		
投資その他の資産	14,988	15,169
投資有価証券	18,865	24,933
繰延税金資産	8,418	10,029
前払年金費用	8,739	9,769
その他	8,994	6,412
貸倒引当金	△1,696	△139
投資その他の資産合計	43,320	51,005
固定資産合計	184,140	205,132
資産合計	431,384	494,755

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,172	63,919
短期借入金	37,665	14,246
未払費用	19,076	21,593
未払法人税等	2,781	8,753
繰延税金負債	412	362
賞与引当金	4,958	8,762
製品保証引当金	3,436	4,859
その他の引当金	60	125
その他	19,258	25,687
流動負債合計	138,822	148,311
固定負債		
新株予約権付社債	28,678	28,725
長期借入金	32,081	30,115
繰延税金負債	2,328	1,607
退職給付引当金	2,904	2,675
役員退職慰労引当金	1,775	1,860
環境対策引当金	289	289
その他	797	853
固定負債合計	68,854	66,126
負債合計	207,677	214,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,581	45,586
利益剰余金	92,775	133,450
自己株式	△3,540	△3,550
株主資本合計	158,440	199,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,564	2,395
繰延ヘッジ損益	530	—
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△17,970	△7,083
評価・換算差額等合計	△16,445	△5,256
少数株主持分	81,711	86,463
純資産合計	223,707	280,317
負債純資産合計	431,384	494,755

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	452,123
売上原価	396,368
売上総利益	55,754
販売費及び一般管理費	62,984
営業損失(△)	△7,230
営業外収益	
受取利息	650
受取配当金	532
持分法による投資利益	272
雑収入	1,428
営業外収益合計	2,884
営業外費用	
支払利息	742
為替差損	1,064
雑支出	1,072
営業外費用合計	2,878
経常損失(△)	△7,225
特別利益	
固定資産売却益	1,635
投資有価証券売却益	282
オプション評価益	2,829
その他	366
特別利益合計	5,112
特別損失	
固定資産除売却損	855
減損損失	13,651
投資有価証券評価損	3,188
たな卸資産評価損	3,446
その他	810
特別損失合計	21,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,063
法人税、住民税及び事業税	3,367
法人税等調整額	8,311
法人税等合計	11,679
少数株主利益	1,482
四半期純損失(△)	△37,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,063
減価償却費	23,123
減損損失	13,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,746
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,030
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,016
受取利息及び受取配当金	△1,182
支払利息	742
固定資産除売却損益 (△は益)	△779
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,188
売上債権の増減額 (△は増加)	9,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,406
オプション評価益	△2,829
その他	5,048
小計	14,948
利息及び配当金の受取額	1,249
利息の支払額	△797
法人税等の支払額	△8,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△33,771
有形固定資産の売却による収入	398
無形固定資産の取得による支出	△4,096
投資有価証券の取得による支出	△932
子会社出資金の取得による支出	△2,300
その他	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,010
長期借入れによる収入	3,391
長期借入金の返済による支出	△699
配当金の支払額	△3,584
少数株主への配当金の支払額	△1,450
その他	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,412
現金及び現金同等物の期首残高	79,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,766

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	248,410	161,624	42,089	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,069	2,842	21,280	29,192	(29,192)	—
計	253,479	164,466	63,369	481,315	(29,192)	452,123
営業利益(△営業損失)	△8,199	△2,933	3,740	△7,391	161	△7,230

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等
- 3 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「電子部品事業」で422百万円増加、「音響製品事業」で603百万円減少、「物流・その他事業」で9百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,104	72,127	117,670	112,053	1,166	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,656	1,514	33,039	107,520	22	374,752	(374,752)	—
計	381,760	73,642	150,710	219,574	1,189	826,876	(374,752)	452,123
営業利益(△営業損失)	△12,569	△340	499	7,971	64	△4,373	(2,856)	△7,230

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
- 3 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「日本」で177百万円減少し、「アジア」で6百万円増加しています。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	74,526	119,875	129,251	2,610	326,263
II 連結売上高（百万円）					452,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	26.5	28.6	0.6	72.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		533,827 100.0
II 売上原価		450,399 84.4
売上総利益		83,427 15.6
III 販売費及び一般管理費		63,713 11.9
営業利益		19,714 3.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,118	
2 受取配当金	453	
3 持分法による投資利益	271	
4 雑収入	1,844	3,687 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	1,086	
2 為替差損	2,109	
3 休止資産償却費	676	
4 雑支出	1,491	5,364 1.0
経常利益		18,037 3.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	82	
2 非連結子会社清算益	685	
3 その他	57	826 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却除却損	980	
2 減損損失	18,303	
3 事業終息関連損失	625	
4 その他	574	20,483 3.8
税金等調整前四半期純損失		△1,620 △0.3
法人税、住民税及び事業税	7,750	
法人税等調整額	△5,958	1,792 0.3
少数株主利益		2,988 0.6
四半期純損失		△6,401 △1.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△1,620
減価償却費	29,205
減損損失	18,303
売上債権の減少額	4,471
たな卸資産の増加額	△5,377
仕入債務の減少額	△2,505
未払費用の減少額	△1,527
長期未払金の減少額	△1,903
その他	△320
小計	38,726
法人税等の支払額	△8,613
その他	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△34,123
その他	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	5,418
長期借入れによる収入	2,586
長期借入金の返済による支出	△1,795
配当金の支払額	△3,584
その他	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	834
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,751
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	79,653

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	電子部品事業 (百万円)	音響製品事業 (百万円)	物流・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	311,485	191,882	62,580	565,948	(32,120)	533,827
営業費用	303,309	185,497	57,502	546,309	(32,196)	514,112
営業利益	8,176	6,384	5,078	19,639	75	19,714

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	443,028	109,244	162,793	235,573	1,223	951,864	(418,036)	533,827
営業費用	432,776	106,683	159,757	225,468	1,153	925,839	(411,726)	514,112
営業利益	10,251	2,561	3,035	10,105	70	26,024	(6,310)	19,714

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	109,192	123,063	148,675	3,366	384,297
II 連結売上高（百万円）					533,827
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	20.5	23.1	27.8	0.6	72.0

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電子部品事業	257,281
音響製品事業	127,949
物流・その他事業	—
合計	385,231

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電子部品事業	237,651	22,201
音響製品事業	142,580	11,450
物流・その他事業	—	—
合計	380,231	33,652

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電子部品事業	248,410
音響製品事業	161,624
物流・その他事業	42,089
合計	452,123

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
部門	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
電子部品事業	248,410	55.0
コンポーネント事業	65,432	14.5
情報通信事業	37,912	8.4
ペリフェラル事業	80,566	17.8
車載電装事業	64,498	14.3
音響製品事業	161,624	35.7
物流・その他事業	42,089	9.3
合計	452,123	100.0